



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我 貴也
問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 岡田 泰章 TEL 03-3284-5151
定時株主総会開催予定日 2025年6月18日 配当支払開始予定日 2025年6月19日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月17日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,588,700	8.4	210,820	20.7	490,866	87.8	477,707	109.0
2024年3月期	2,387,240	△8.7	174,679	△41.1	261,341	△76.5	228,603	△77.4

(注) 包括利益 2025年3月期 504,866百万円 (△3.5%) 2024年3月期 523,023百万円 (△55.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	1,070.32	—	17.2	11.5	8.1
2024年3月期	468.13	—	8.9	6.5	7.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 293,388百万円 2024年3月期 99,610百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,320,269	2,969,973	67.6	6,735.03
2024年3月期	4,254,770	2,693,365	62.3	5,772.50

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,918,876百万円 2024年3月期 2,650,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	510,755	△59,783	△427,747	149,859
2024年3月期	401,414	△285,631	△163,420	144,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00	66,259	29.9	2.6
2025年3月期	—	130.00	—	195.00	325.00	142,930	30.4	5.2
2026年3月期(予想)	—	115.00	—	120.00	235.00		40.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,180,000	△10.4	60,000	△48.1	140,000	△51.6	125,000	△53.0	275.30
通期	2,380,000	△8.1	135,000	△36.0	255,000	△48.1	250,000	△47.7	560.13

※注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	461,000,000株	2024年3月期	510,165,294株
2025年3月期	27,612,504株	2024年3月期	51,027,775株
2025年3月期	446,322,428株	2024年3月期	488,335,857株

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,097,714	7.2	90,298	32.9	282,004	3.3	285,359	10.2
2024年3月期	1,024,291	4.1	67,931	△21.9	272,871	△56.6	259,059	△56.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	639.35	—
2024年3月期	530.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,833,939	929,201	50.7	2,144.01
2024年3月期	1,938,047	835,968	43.1	1,820.71

（参考）自己資本 2025年3月期 929,201百万円 2024年3月期 835,968百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート（通期）140.00円/US\$

燃料油価格 ※（通期）US\$560.09/MT

※ 全油種平均消費燃料油価格を基に算出

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2025年5月8日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（<https://www.nyk.com/ir/library/result/2024/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	21
(重要な後発事象)	22
4. その他の情報	24
(1) 四半期毎の業績の推移	24
(2) 所有船舶の変動	24
(3) 期末運航船舶	25
(4) 建造中船舶	26
(5) 期末運航機材	26
(6) 有利子負債残高	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(単位:億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	23,872	25,887	2,014	8.4%
売上原価	19,739	21,193	1,453	7.4%
販売費及び一般管理費	2,385	2,585	199	8.4%
営業利益	1,746	2,108	361	20.7%
経常利益	2,613	4,908	2,295	87.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,286	4,777	2,491	109.0%

平均為替レート	143.82円/US\$	152.73円/US\$	8.91円 円安
期末為替レート	151.41円/US\$	149.52円/US\$	1.89円 円高
平均消費燃料油価格	US\$620.83/MT	US\$618.78/MT	US\$2.05安

(概況)

当連結会計年度の業績は、売上高2兆5,887億円、営業利益2,108億円、経常利益4,908億円、親会社株主に帰属する当期純利益4,777億円となりました。なお、営業外収益で持分法による投資利益として2,933億円を計上しました。うち、当社持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (“ONE社”) からの持分法による投資利益計上額は2,471億円となりました。

(セグメント別概況)

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
ロ ジ ス ナ テ ィ & ク ス 事 業	定期船事業	1,923	1,804	△119	△6.2%	678	2,743	2,064
	航空運送事業	1,611	1,857	245	15.2%	57	210	153
	物流事業	7,022	8,121	1,098	15.6%	259	212	△46
自動車事業		4,909	5,323	414	8.5%	1,058	1,133	75
ドライバルク事業		5,733	6,072	339	5.9%	180	181	0
エネルギー事業		1,733	1,785	51	3.0%	463	461	△2
その他事業		2,226	2,046	△180	△8.1%	36	69	33

当社グループにおける経営管理体制の一部見直しに伴い、報告セグメントについて再考した結果、従来の「不定期専用船事業」を、「自動車事業」「ドライバルク事業」「エネルギー事業」に分割して表示する方法に変更しています。また、「不動産業」については、その相対的な事業規模を勘案し、「その他事業」に含めて表示する方法に変更しています。これに伴い、前連結会計年度の数値を変更後の区分に合わせて組替再表示しています。

<定期船事業>

コンテナ船部門：新造船竣工による船舶供給量の増加は続いたものの、堅調な荷動きや紅海情勢及び港湾混雑等に起因する需給の逼迫がみられ、市況は第3四半期まで好調に推移しました。第4四半期の市況は低調で推移しましたが、通年では前年度の水準を上回りました。

ONE社においても、前年度比で運賃が上昇した結果、利益水準は前年度を上回りました。

ターミナル関連部門：国内ターミナルでは前年度比で取扱量が増加しました。

海外ターミナルでは、2023年9月末に北米西岸ターミナルの関係会社株式を売却した影響により、前年度比で取扱量が減少しました。

以上の結果、定期船事業全体では前年度比で減収増益となりました。

<航空運送事業>

主としてアジア発欧米向けの旺盛なEコマース需要や、半導体製造装置、自動車関連貨物の需要に支えられ、貨物取扱量は前年度比で増加しました。また、需給の引き締めにより運賃単価も高い水準で推移しました。他方、燃料単価は前年度比で下落しました。

以上の結果、航空運送事業では前年度比で増収増益となりました。

<物流事業>

航空貨物取扱事業：アジア発の活発な荷動きに加え、第3四半期にはスポット貨物需要もあり、取扱量は増加した一方、仕入価格が上昇し、利益水準は前年度並みとなりました。

海上貨物取扱事業：アジア域内航路を中心とした堅調な荷動きに加え、米国における関税引き上げに伴う出荷の前倒し需要により、取扱量は増加した一方、仕入価格が上昇し、利益水準は前年度並みとなりました。

ロジスティクス事業：北米や東南アジアにおいて事業は堅調だったものの、欧州と東アジアにおいては減速しました。また、前年度に実施した成長投資に関連する一時的な費用が発生し、利益水準は前年度を下回りました。

以上の結果、物流事業全体では前年度比で増収減益となりました。

<自動車事業>

海上輸送においては、中東情勢の影響等による港湾混雑や航路変更が継続する中、最適な配船計画と本船運航により、堅調な輸送需要を取り込みました。

自動車物流においては、ターミナル事業を中心に旺盛な需要を取り込むことで業績は堅調に推移しました。

以上の結果、自動車事業全体では前年度比で増収増益となりました。

<ドライバルク事業>

ケープサイズの市況は第1四半期及び第2四半期には好調を維持しましたが、12月から季節的調整局面に入りました。パナマックスサイズ以下の市況は年末に向かって軟化しましたが、好調だった第1四半期及び第2四半期に支えられました。

以上の結果、ドライバルク事業全体では前年度比で増収及び同程度の利益水準となりました。

<エネルギー事業>

VLCC（大型原油タンカー）：中国での需要減退や米国からアジア地域への長距離輸送が減少したことを受け、市況は前年度を下回りました。また入渠船増加により稼働率が低下しました。

VLGC（大型LPGタンカー）：新造船の竣工やパナマ運河の渇水の影響が緩和したことに伴う船腹供給の増加により、市況は前年度を下回りました。

石油製品タンカー：中国等での景気減速による需要減退を受け、市況は前年度を下回りました。

LNG船：安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移しました。

海洋事業：FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、ドリルシップ、シャトルタンカーが安定的に推移しました。

以上の結果、エネルギー事業全体では前年度比で増収及び同程度の利益水準となりました。

<その他事業>

船舶・技術事業：船用品・船用資材販売事業等は好調でしたが、燃料油販売事業は販売数量が減少しました。

客船事業：世界一周クルーズを6年ぶりに催行しました。また、夏季および第3四半期のクルーズを中心に全体として前年度比で高い乗船率を維持しました。

以上の結果、その他事業全体では前年度比で減収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ654億円増加し、4兆3,202億円となりました。有利子負債は短期借入金の減少等により1,753億円減少して7,384億円となり、負債合計額も2,111億円減少し、1兆3,502億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が1,877億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が2兆9,188億円となり、これに非支配株主持分510億円を加えた純資産の合計は2兆9,699億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は0.25に、また自己資本比率は67.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて50億円増加し、1,498億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,154億円、減価償却費1,546億円、持分法による投資損益△2,933億円、利息及び配当金の受取額1,892億円等により5,107億円(前年同期4,014億円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却等により△597億円(前年同期△2,856億円)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済、自己株式の取得や配当金の支払い等により△4,277億円(前年同期△1,634億円)となりました。

(4) 今後の見通し

<定期船事業>

コンテナ船部門：紅海情勢に起因する喜望峰ルートの利用が継続することを想定しておりますが、引き続き新造船の竣工が予想され、船腹需給の軟化を見込んでいます。

<航空運送事業>

2025年4月25日付の適時開示のとおり、日本貨物航空株式会社とANAホールディングス株式会社との株式交換の実行時期を2025年5月23日と予定しているため、航空運送事業は翌年度(2026年3月期)の業績予想には含めません。

<物流事業>

航空貨物取扱事業・海上貨物取扱事業：取扱量は当年度比で増加するものの、運賃の低下により利益水準は低下することを見込んでいます。

ロジスティクス事業：北米や東南アジアを中心に堅調な需要を見込んでいます。一方で、当年度に引き続き成長投資に伴う一時的な費用が発生することを想定しています。

<自動車事業>

新造船の竣工が継続する中で、現在の非常に引き締まった船腹需給が若干軟化することを見込んでいます。

<ドライバルク事業>

全船型について、船腹需給の環境は大きく変わらず、市況は概ね当年度と同水準となることを見込んでいます。

<エネルギー事業>

VLCC：新造船の竣工量が限定的であることを想定し、市況は当年度の水準を若干上回ることを見込んでいます。

VLGC：堅調な北米での生産や極東地域での需要はあるものの、先行きの不透明感から市況は当年度の水準を下回ることを見込んでいます。

LNG船：中長期契約による安定収益に支えられ、堅調に推移する見通しです。

以上を踏まえ、翌年度は当年度比で減収減益を見込んでいます。

なお、各事業において米国をはじめとする各国の関税措置や、米国の新たな海事政策等の外部環境の変化に伴う影響を注視しております。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2026年3月期 連結業績予想	23,800	1,350	2,550	2,500
2025年3月期 同 実績	25,887	2,108	4,908	4,777
増減額	△2,087	△758	△2,358	△2,277
増減率 (%)	△8.1%	△36.0%	△48.1%	△47.7%

業績予想の前提（通期）：

為替レート 140.00円/US\$

燃料油価格 ※ US\$560.09/MT

※ 全油種平均消費燃料油価格を基に算出

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、連結配当性向30%を目安に、また1株当たりの配当下限金額を年間100円として、業績の見通し等を総合的に勘案して利益配分を決定します。また、投資機会と事業環境を勘案したうえで、自己株式の取得を含む機動的な追加還元策の実施を判断します。

この方針に基づき、当事業年度の間配当金は1株当たり130円としました。また期末配当金は前回予想から1株当たり15円引き上げて195円、年間配当金を1株当たり325円とする予定です。自己株式の取得については、2024年5月8日及び11月6日の取締役会決議に基づき、2025年4月4日までに26,898,400株(取得価額の総額約1,300億円)の取得を完了しました。なお、取得した自己株式は2025年5月30日に全株消却予定です。

翌事業年度(2026年3月期)においては、連結配当性向目安を10%引き上げ、40%とするとともに、1株当たりの配当下限金額を100円引き上げ、年間200円に設定します。現時点では中間配当金を1株当たり115円、期末配当金は1株当たり120円とし、年間配当金を1株当たり235円とする予定です。また、取得価額の総額(上限)を1,500億円、取得する株式の総数(上限)を48百万株、株式取得期間を2025年5月9日から2026年4月30日として自己株式の取得を決定しました。取得した自己株式は原則として消却することを予定しています。なお、翌事業年度の配当金は、いずれも自己株式取得実施前の株式数に基づくものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,163	156,012
受取手形、営業未収入金及び契約資産	354,656	349,821
棚卸資産	69,886	64,641
繰延及び前払費用	29,862	31,297
その他	96,857	97,258
貸倒引当金	△3,909	△2,696
流動資産合計	703,517	696,334
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	787,035	753,731
建物及び構築物（純額）	149,154	158,322
航空機（純額）	90,273	82,255
機械装置及び運搬具（純額）	29,678	32,785
器具及び備品（純額）	8,367	9,462
土地	75,747	75,219
建設仮勘定	223,454	174,690
その他（純額）	9,417	8,888
有形固定資産合計	1,373,126	1,295,356
無形固定資産		
借地権	5,599	5,683
ソフトウェア	7,443	6,911
のれん	27,743	27,168
その他	12,518	18,531
無形固定資産合計	53,305	58,294
投資その他の資産		
投資有価証券	1,813,157	1,987,760
長期貸付金	51,671	37,767
退職給付に係る資産	186,211	159,211
繰延税金資産	7,717	11,097
その他	71,496	79,759
貸倒引当金	△5,671	△5,607
投資その他の資産合計	2,124,582	2,269,988
固定資産合計	3,551,014	3,623,640
繰延資産	238	293
資産合計	4,254,770	4,320,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	228,287	231,949
1年内償還予定の社債	33,000	—
短期借入金	194,716	54,412
コマーシャル・ペーパー	53,000	—
リース債務	22,649	26,894
未払法人税等	15,282	20,797
契約負債	53,430	54,047
賞与引当金	17,502	20,814
役員賞与引当金	434	476
株式給付引当金	258	539
契約損失引当金	213	978
その他	125,779	112,195
流動負債合計	744,554	523,106
固定負債		
社債	74,000	99,000
長期借入金	461,294	465,763
リース債務	75,145	92,392
繰延税金負債	120,575	85,200
退職給付に係る負債	16,086	16,472
役員退職慰労引当金	895	791
株式給付引当金	116	—
特別修繕引当金	28,225	28,736
契約損失引当金	5,425	2,850
事業再編関連引当金	276	68
その他	34,808	35,913
固定負債合計	816,850	827,189
負債合計	1,561,404	1,350,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	45,099	39,009
利益剰余金	2,105,521	2,293,314
自己株式	△203,595	△131,968
株主資本合計	2,091,344	2,344,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,800	56,815
繰延ヘッジ損益	8,014	36,833
為替換算調整勘定	407,345	421,267
退職給付に係る調整累計額	92,866	59,284
その他の包括利益累計額合計	559,026	574,200
非支配株主持分	42,993	51,097
純資産合計	2,693,365	2,969,973
負債純資産合計	4,254,770	4,320,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,387,240	2,588,700
売上原価	1,973,970	2,119,361
売上総利益	413,269	469,338
販売費及び一般管理費	238,589	258,518
営業利益	174,679	210,820
営業外収益		
受取利息	5,586	6,720
受取配当金	9,478	8,161
持分法による投資利益	99,610	293,388
その他	4,770	10,768
営業外収益合計	119,445	319,038
営業外費用		
支払利息	13,826	20,151
為替差損	13,447	14,050
その他	5,510	4,790
営業外費用合計	32,784	38,991
経常利益	261,341	490,866
特別利益		
固定資産売却益	15,549	24,870
その他	48,057	7,494
特別利益合計	63,607	32,364
特別損失		
固定資産売却損	582	55
固定資産除却損	1,086	1,241
減損損失	162	1,545
関係会社株式売却損	971	3,120
その他	3,304	1,845
特別損失合計	6,106	7,808
税金等調整前当期純利益	318,842	515,422
法人税、住民税及び事業税	74,429	39,219
法人税等調整額	9,149	△10,507
法人税等合計	83,578	28,711
当期純利益	235,263	486,711
非支配株主に帰属する当期純利益	6,660	9,003
親会社株主に帰属する当期純利益	228,603	477,707

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	235,263	486,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,697	6,028
繰延ヘッジ損益	△973	23,896
為替換算調整勘定	37,520	4,979
退職給付に係る調整額	65,640	△33,371
持分法適用会社に対する持分相当額	167,875	16,622
その他の包括利益合計	287,760	18,155
包括利益	523,023	504,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	514,146	492,872
非支配株主に係る包括利益	8,877	11,994

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	44,897	2,018,915	△3,793	2,204,338
当期変動額					
剰余金の配当			△115,964		△115,964
親会社株主に帰属する 当期純利益			228,603		228,603
自己株式の取得				△200,044	△200,044
自己株式の処分		0		241	241
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		202			202
連結範囲の変動			631		631
在外関係会社の子会社に対 する持分変動			△26,663		△26,663
その他				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	202	86,606	△199,802	△112,994
当期末残高	144,319	45,099	2,105,521	△203,595	2,091,344

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	32,909	6,583	207,437	27,371	274,302	46,352	2,524,993
当期変動額							
剰余金の配当							△115,964
親会社株主に帰属する 当期純利益							228,603
自己株式の取得							△200,044
自己株式の処分							241
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							202
連結範囲の変動							631
在外関係会社の子会社に対 する持分変動							△26,663
その他							0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	17,890	1,430	199,908	65,494	284,724	△3,359	281,365
当期変動額合計	17,890	1,430	199,908	65,494	284,724	△3,359	168,371
当期末残高	50,800	8,014	407,345	92,866	559,026	42,993	2,693,365

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	45,099	2,105,521	△203,595	2,091,344
当期変動額					
利益剰余金から資本剰余金への振替		194,731	△194,731		—
剰余金の配当			△95,121		△95,121
親会社株主に帰属する当期純利益			477,707		477,707
自己株式の取得				△125,044	△125,044
自己株式の処分		0		251	251
自己株式の消却		△196,420		196,420	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		687			687
連結範囲の変動			△61		△61
非支配持分に付与されたプット・オプション		△5,073			△5,073
その他		△15			△15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△6,090	187,793	71,627	253,331
当期末残高	144,319	39,009	2,293,314	△131,968	2,344,675

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,800	8,014	407,345	92,866	559,026	42,993	2,693,365
当期変動額							
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
剰余金の配当							△95,121
親会社株主に帰属する当期純利益							477,707
自己株式の取得							△125,044
自己株式の処分							251
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							687
連結範囲の変動							△61
非支配持分に付与されたプット・オプション							△5,073
その他							△15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,014	28,819	13,922	△33,582	15,173	8,103	23,276
当期変動額合計	6,014	28,819	13,922	△33,582	15,173	8,103	276,607
当期末残高	56,815	36,833	421,267	59,284	574,200	51,097	2,969,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318,842	515,422
減価償却費	141,605	154,632
減損損失	162	1,545
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△13,881	△23,572
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△41,531	△1,306
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	557
持分法による投資損益 (△は益)	△99,610	△293,388
受取利息及び受取配当金	△15,065	△14,881
支払利息	13,826	20,151
為替差損益 (△は益)	11,140	22,128
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△10,100	5,642
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,829	5,747
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,105	1,188
その他	19,895	△24,217
小計	325,560	369,647
利息及び配当金の受取額	171,571	189,256
利息の支払額	△12,615	△20,649
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△83,101	△27,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,414	510,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△336,281	△206,506
有形及び無形固定資産の売却による収入	79,835	88,346
投資有価証券の取得による支出	△48,197	△56,537
投資有価証券の売却及び償還による収入	65,492	29,358
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,574	△9,981
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△599	△1,838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	18,182	97,643
貸付けによる支出	△25,015	△10,277
貸付金の回収による収入	6,815	25,283
その他	△32,287	△15,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,631	△59,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,133	△80,271
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	53,000	△53,000
長期借入れによる収入	103,935	37,673
長期借入金の返済による支出	△69,305	△70,888
社債の発行による収入	19,885	24,868
社債の償還による支出	△10,000	△33,000
リース債務の返済による支出	△27,037	△25,955
自己株式の取得による支出	△200,044	△125,044
自己株式の売却による収入	241	251
配当金の支払額	△115,964	△95,121
非支配株主への配当金の支払額	△7,175	△5,124
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△1,189
その他	△1,088	△945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,420	△427,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,735	△18,263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,372	4,961
現金及び現金同等物の期首残高	196,231	144,858
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	—	39
現金及び現金同等物の期末残高	144,858	149,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

これによる前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(子会社株式の株式交換)

当社は、第1四半期決算短信の(追加情報)に記載の通り、ANAホールディングス株式会社(以下、「ANAHD」)を株式交換完全親会社、当社連結子会社である日本貨物航空株式会社(以下、「NCA」)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」)の準備を進めていますが、その実行時期に改めて変更が生じています。

1. 変更理由

本株式交換は、各国・地域の競争法当局による審査の完了等を実行の前提としていますが、中国の関係当局による企業結合審査の完了までに要する時間等を勘案し、実行時期を下記のとおり変更しました。なお、当社、NCA及びANAHDともに、本株式交換を実行する方針に変更はありません。

2. 変更内容

	変更前	変更後
本株式交換の効力発生日	2025年5月1日(予定)	2025年5月23日(予定)

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社のマネジメントが経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社及び連結子会社は、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流事業を展開しており、定期船事業、航空運送事業、物流事業、自動車事業、ドライバルク事業、エネルギー事業、その他事業の7つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりです。

報告セグメント名称	主要な事業・役務の内容
定期船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業、コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
航空運送事業	航空運送業
物流事業	倉庫業、貨物運送取扱業、沿海貨物海運業
自動車事業	外航貨物海運業、自動車物流事業、その他海運事業
ドライバルク事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、その他海運事業
エネルギー事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、その他海運事業
その他事業	不動産の賃貸・管理・販売業、客船事業、機械器具卸売業（船舶用）、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

当社グループにおける経営管理体制の一部見直しに伴い、報告セグメントについて再考した結果、当連結会計年度より、従来の「不定期専用船事業」を、「自動車事業」「ドライバルク事業」「エネルギー事業」に分割して表示する方法に変更しています。また、「不動産業」については、その相対的な事業規模を勘案し、「その他事業」に含めて表示する方法に変更しています。

これに伴い、前連結会計年度の数値を変更後の区分に合わせて組替再表示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は経常利益又は経常損失をベースとした数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は主として第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			自動車事業	ドライバルク事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業		
売上高					
外部顧客に対する売上高	186,593	154,560	699,296	490,553	567,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,759	6,625	3,002	349	6,289
計	192,353	161,186	702,299	490,902	573,331
セグメント利益又は損失 (△)	67,891	5,758	25,950	105,855	18,040
セグメント資産	1,409,631	130,927	513,834	479,015	609,926
その他の項目					
減価償却費	9,468	9,933	31,402	24,054	26,308
のれんの償却額又は負ののれんの償却額 (△)	—	—	1,918	529	310
受取利息	1,072	23	1,572	1,070	1,722
支払利息	3,550	954	2,746	8,104	9,787
持分法投資利益又は損失 (△)	54,809	—	80	8,643	3,300
持分法適用会社への投資額	1,228,586	—	3,929	42,952	33,643
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,857	1,510	18,009	72,096	58,188

	エネルギー事業	その他事業	計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	173,142	116,051	2,387,240	—	2,387,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	230	106,631	128,888	△128,888	—
計	173,372	222,683	2,516,128	△128,888	2,387,240
セグメント利益又は損失 (△)	46,393	3,627	273,518	△12,176	261,341
セグメント資産	1,150,262	377,785	4,671,383	△416,613	4,254,770
その他の項目					
減価償却費	38,097	2,383	141,648	△43	141,605
のれんの償却額又は負ののれんの償却額 (△)	63	—	2,821	—	2,821
受取利息	3,859	21,839	31,161	△25,575	5,586
支払利息	9,793	4,428	39,365	△25,538	13,826
持分法投資利益又は損失 (△)	36,284	△3,510	99,608	2	99,610
持分法適用会社への投資額	352,038	3,095	1,664,245	△1,719	1,662,526
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177,877	3,434	334,973	842	335,816

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整55百万円、全社費用△12,232百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引に係る債権及び資産の調整△450,889百万円、全社資産34,275百万円です。なお、全社資産の主なもの、当社での余剰運用資金（現金及び預金）です。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			自動車事業	ドライバルク事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業		
売上高					
外部顧客に対する売上高	174,412	179,225	808,997	531,867	601,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,012	6,497	3,151	524	5,934
計	180,424	185,723	812,148	532,392	607,256
セグメント利益又は損失 (△)	274,366	21,070	21,271	113,380	18,104
セグメント資産	1,469,103	120,316	546,357	500,821	631,110
その他の項目					
減価償却費	9,018	9,727	35,440	29,672	27,630
のれんの償却額又は負ののれんの償却額 (△)	—	—	2,697	529	247
受取利息	501	28	1,715	1,604	2,127
支払利息	2,399	1,238	3,349	10,487	10,106
持分法投資利益又は損失 (△)	249,060	—	187	11,008	3,171
持分法適用会社への投資額	1,306,626	—	4,438	51,276	35,310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,422	1,747	21,819	30,417	91,522

	エネルギー事業	その他事業	計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	178,225	114,650	2,588,700	—	2,588,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	339	89,984	112,444	△112,444	—
計	178,565	204,634	2,701,145	△112,444	2,588,700
セグメント利益又は損失 (△)	46,172	6,954	501,321	△10,454	490,866
セグメント資産	1,102,588	424,854	4,795,151	△474,882	4,320,269
その他の項目					
減価償却費	40,543	2,590	154,624	8	154,632
のれんの償却額又は負ののれんの償却額 (△)	63	—	3,538	—	3,538
受取利息	5,101	21,667	32,745	△26,025	6,720
支払利息	13,419	5,162	46,164	△26,013	20,151
持分法投資利益又は損失 (△)	31,386	△1,426	293,388	—	293,388
持分法適用会社への投資額	421,444	8,485	1,827,580	△1,719	1,825,861
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,051	3,021	217,002	△9,199	207,803

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△111百万円、全社費用△10,343百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引に係る債権及び資産の調整△508,643百万円、全社資産33,761百万円です。なお、全社資産の主なもの、当社での余剰運用資金(現金及び預金)です。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	自動車事業	ドライバルク事業	エネルギー事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	158	3	—	—	—	—	162

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	自動車事業	ドライバルク事業	エネルギー事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	148	—	—	—	1,397	—	1,545

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	自動車事業	ドライバルク事業	エネルギー事業	その他事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び負ののれんの当期末残高 (△)	—	—	24,418	1,652	1,331	341	—	—	27,743

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	自動車事業	ドライバルク事業	エネルギー事業	その他事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び負ののれんの当期末残高 (△)	—	—	17,647	1,120	1,083	7,316	—	—	27,168

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,772.50円	6,735.03円
1株当たり当期純利益金額	468.13円	1,070.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,693,365	2,969,973
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	42,993	51,097
(うち非支配株主持分 (百万円))	(42,993)	(51,097)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,650,371	2,918,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	459,137	433,387

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	228,603	477,707
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	228,603	477,707
普通株式の期中平均株式数 (千株)	488,335	446,322

- (注) 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度378千株、当連結会計年度303千株です。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度411千株、当連結会計年度338千株です。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月8日及び2024年11月6日開催の取締役会において決議した、会社法第459条第1項の規定による当社定款第44条の定めに基づく自己株式の取得について、下記のとおり実施しました。なお、当該取得を以って、上記取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しました。

- | | |
|---------------|---------------------------|
| 1. 取得した株式の種類 | 普通株式 |
| 2. 取得した株式の総数 | 1,082,600株 |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 4,999,784,300円 |
| 4. 取得期間 | 2025年4月1日～2025年4月4日 |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

(ご参考)

1. 2024年11月6日開催の取締役会における決議内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	35,000,000株 (上限)
	(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合7.6%)
(3) 株式の取得価額の総額	1,300億円 (上限)
(4) 取得期間	2024年5月9日～2025年4月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

- | | |
|----------------|------------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 26,898,400株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 129,999,549,191円 |

3. 上記取締役会決議に基づき消却する自己株式

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 消却する株式の総数 | 26,898,400株 |
| (2) 消却予定日 | 2025年5月30日 |

(社債の発行)

当社は、2025年4月15日に無担保普通社債の発行を決定し、2025年4月21日に発行しました。その概要は次のとおりです。

1. 無担保第49回普通社債

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 発行総額 | 16,000百万円 |
| (2) 発行価格 | 金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年1.241% |
| (4) 償還期限 | 2030年4月19日 (満期一括償還) |
| (5) 払込期日及び発行日 | 2025年4月21日 |
| (6) 資金用途 | LNG燃料船への投資等 |

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第44条に基づき自己株式の取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は2023年3月に策定した中期経営計画“Sail Green, Drive Transformations 2026 - A Passion for Planetary Wellbeing -”において、社会に貢献し持続的成長を続ける企業グループを実現するための経営戦略と、資本効率を意識した経営を進めるための新たな財務戦略を掲げています。この中で、株主還元については、資本効率向上と持続的成長の両方を意識しながら、機動的に実施する方針を定めています。

この方針に基づき、2023年度以降に約3,300億円（上限）自己株式取得を実施しましたが、最新の投資機会の見通しや事業環境等を踏まえ、資本効率の一層の向上を目的として、新たに1,500億円（上限）の自己株式取得を行うこととしました。なお、取得した自己株式は原則消却する予定です。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 48,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合11.1%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,500億円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2025年5月9日～2026年4月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付
なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。 |

4. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2024年4月1日 至 2024年6月30日	自 2024年7月1日 至 2024年9月30日	自 2024年10月1日 至 2024年12月31日	自 2025年1月1日 至 2025年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	651,714	665,101	660,143	611,741
営業損益	65,878	49,749	62,521	32,670
経常損益	125,787	163,452	147,189	54,437
親会社株主に帰属する 四半期純損益	110,234	155,658	129,593	82,222
総資産	4,336,689	4,178,867	4,430,962	4,320,269
純資産	2,884,436	2,824,013	2,965,027	2,969,973

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	567,515	600,819	620,882	598,022
営業損益	47,103	51,683	45,484	30,408
経常損益	89,403	69,893	40,968	61,075
親会社株主に帰属する 四半期純損益	73,490	39,899	40,184	75,028
総資産	3,950,363	4,018,960	3,995,334	4,254,770
純資産	2,637,096	2,688,714	2,563,952	2,693,365

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

(2) 所有船舶の変動

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶の増減は次のとおりです。

(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

セグメントの名称	船種	期中減少		期中増加	
		隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)
自動車事業	自動車船	—	—	3	67
ドライバルク事業	撒積船 (ケーブサイズ)	4	713	5	991
	撒積船 (パナマックスサイズ)	2	175	3	264
	撒積船 (ハンディサイズ)	4	170	1	57
	在来・プロジェクト貨物船	—	—	1	19
エネルギー事業	油槽船	—	—	1	56
	LNG船	4	332	1	88
合計		14	1,391	15	1,546

(3) 期末運航船舶

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有、または傭船する船舶は次のとおりです。

(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

セグメントの名称	船種	区分	2024年3月期		2025年3月期		増減	
			隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)
定期船事業	コンテナ船	所有	26	1,665	26	1,665	—	—
		傭船	24	2,752	24	2,752	—	—
		合計	50	4,418	50	4,418	—	—
自動車事業	自動車船	所有	53	1,019	56	1,087	3	67
		傭船	60	1,116	60	1,115	—	△1
		合計	113	2,136	116	2,202	3	66
ドライバルク事業	撒積船 (ケープサイズ)	所有	20	3,956	21	4,236	1	279
		傭船	100	19,577	94	18,371	△6	△1,205
		合計	120	23,534	115	22,608	△5	△926
	撒積船 (パナマックスサイズ)	所有	40	3,558	41	3,647	1	88
		傭船	60	5,169	52	4,480	△8	△689
		合計	100	8,727	93	8,127	△7	△600
	撒積船 (ハンディサイズ)	所有	52	2,564	49	2,451	△3	△112
		傭船	81	4,179	87	4,533	6	353
		合計	133	6,743	136	6,985	3	241
	チップ船	所有	12	597	12	597	—	—
		傭船	21	1,152	21	1,152	—	—
		合計	33	1,750	33	1,750	—	—
在来・プロジェクト 貨物船	所有	22	408	23	428	1	19	
	傭船	25	353	34	471	9	118	
	合計	47	762	57	900	10	137	
エネルギー事業	油槽船	所有	31	5,902	32	5,959	1	56
		傭船	14	2,277	13	1,965	△1	△311
		合計	45	8,179	45	7,924	—	△254
	LNG船	所有	22	1,702	19	1,458	△3	△243
		傭船	3	224	3	224	—	—
合計	25	1,927	22	1,683	△3	△243		
合計	所有	278	21,376	279	21,532	1	156	
	傭船	388	36,804	388	35,068	—	△1,735	
	合計	666	58,180	667	56,601	1	△1,578	

(4) 建造中船舶

当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次のとおりです。

セグメントの名称	船種	隻数	重量吨 (千K/T)
自動車事業	自動車船	10	185
ドライバルク事業	撒積船 (ケープサイズ)	10	1,956
	撒積船 (ハンディサイズ)	8	392
	在来・プロジェクト貨物船	2	66
エネルギー事業	油槽船	9	976
	LNG船	4	324
合計		43	3,901

(5) 期末運航機材

	2024年3月期		2025年3月期		増減	
	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)
航空機	8	3,581	8	3,581	—	—

(6) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
借入金	656,010	520,176	△135,834
社債	107,000	99,000	△8,000
コマーシャル・ペーパー	53,000	—	△53,000
リース債務	97,795	119,286	21,490
合計	913,806	738,462	△175,343